

○ 元内閣総理大臣中曽根康弘氏茨城原子力 50 周年記念講演会要旨

ただいま、ご紹介頂きました中曽根康弘でございます。今日は皆様方に、この茨城原子力 50 周年を共にお祝い申し上げようと思っ、喜んで参上した次第でございます。原子力の、この発展ぶりを見ますと、やはり 50 年の間には春の時期もあれば、冬の時代もありました。

しかし、最近になってハッキリしてきたことは、次の時代はやはりエネルギーのひとつの中心機軸は原子力であると、今まで原子力をおろそかにしていたのは間違いであったと、そういう空気がアメリカ、あるいはイギリス。本拠地であった、アメリカ・イギリスに非常に起きてまいりまして、世界的に原子力を大事にして、これをさらに発展させるのが人類の運命だと、そういうふうに変わってまいりました。私はいよいよ春から夏の時代が来たかなと、それまでは冬の時代であったというふうに感ずるものであります。

私はじつは原子力というものに心掛けましたのは、じつは戦争に行きまして、負けまして復員して帰ってきて、なんで負けたかということをいろいろ反省してみ、結局ひとつは科学技術だと、科学技術を日本がこれで思い切って発展させなければ永久に四等国家、農業国家になってしまうぞと、終戦直後のことです。日本の将来を心配して痛感したわけであり。それは丁度、昭和 20 年の終戦直後にマッカーサーの連合軍の兵隊が、仁科博士がやっつけた理研の、平和利用のサイクロトロンを品川の沖に捨てたのであります。

それを私は新聞で見まして、非常に大きな憤りを感じたものであります。

「これはもう、アメリカは日本を農業国家にしてしまうつもりかな」とそういうふう思ったものであります。爾来、科学技術で日本を再建しなければ駄目だと、そういう信念を固めておりました。それで原子力につきましては私の近親に実は、理学博士がいて、原子力についていろいろ話を聞いておったわけであり。戦争中も聞いておりました。

戦争中は私は海軍省の軍務局で補佐官をやりました、原子力の問題、日本の海軍も原子力開発を頭の中にあつたものであります。そういうことで、このマッカーサーに占領されましたときに、いよいよ終わりの段階に来て、マッカーサーに建白書を出したのです。

あの頃、建白書を出すということは、大変度胸の要ることでありまして、占領政策に対する、批判とか申し入れということは、絶対許されなかつたもので、共産党でそれをやった人が沖縄に流された例もある。私は国会議員でありましたから、あえてプレゼンテーション トウ ゼネラル マッカーサー という文章を出して、それを前の年にアメリカで会つた、アメリカの上院議員、コー

ナリー外交委員長，タフト上院議員にも英文で前の日に送っておいたわけです。

そして翌日マッカーサー司令部に行き、それをウイリアムスという国会課長に渡して「マッカーサーに渡してくれ」と言ったら、「占領下の国民がこういうものを司令部に持ってくる権限は無い」とつかえされて読まない。私は「実は昨日航空便でタフトさんと、コーナリーさんに送った」と、そう言ったら驚いて、夢中になって読んで、顔色がいろいろ青くなったり赤くなったりしているのを見ましたね。私はさっさと帰ってしまった。

そのあとにウイリアムス博士がマッカーサーのところに持って行った、マッカーサーはそれを見て、立ちながら読んで、読んでるうちに怒ってしまって、ネジって屑かごに入れたら、ピョンと飛び出したと、そういうことが、その新聞の追跡で分かっておりまして、いまその本文はアメリカのメリーランド大学に保管されて残っております。

そんなことで、何を書いたかという、いろいろ書いた中でマッカーサーが怒ったのは、「いかなる聖将と言えども、近代的な国民を五年以上に亘って占領統治することは不可能であると思う。」と、そういう言葉があったのです。それが気に障ったらしい。

というのは、彼は大統領選挙に出るつもりでおりましたから、そんな文書がアメリカの上院議員の目に触れるということは、大統領選に非常に差し支えると、そう思ったのでしょう。

しかし、ともかく、そういういきさつがあった、その中に書いてあったのは、ひとつは講和条約を結ぶときに、原子力の平和利用と、それから民間航空機の製造保有を禁止しないでくれと、それを入れておいたわけでありまして。それから占領の終わり、昭和26年、ダレスが来まして、いよいよ講和条約の談判をやった。そのときも私はダレスに会いまして、同じように講和条約において、民間航空機の製造保有と原子力平和利用を禁止しないでほしいというものも入れたものを出したら、ダレスは立ちながらそれを読んで、その部分を指差してニヤリと私の顔を見ましたね。いまでもそれを覚えている。これはおそらく原子力について触れたのを、彼らは初めて日本に来て見たのではないかと思うし、そういう関心を持っている日本人がここに居るといっているので、まあ、「若造が何を考えているか」とニヤリとしたのではないかと思う。

そんないきさつがいろいろあって、そして丁度、昭和28年に私はアメリカのハーバード大学のインターナショナルサマーセミナーがありまして、キッシンジャーが主催する世界中の文化人や政治家を集めて、二ヶ月ハーバード大学の寄宿舎に泊めて議論をやった、そこへ私は推薦されて行った。その帰りにニューヨークに寄ったときに、いろいろ情報を調べてみると、アメリカのアイゼンハワー大統領がいよいよ原子力政策を大転換するということが新聞にも出てい

ました。「アトム・フォア・ピース」そういう題です。「平和のための原子力」。今までは原子力は戦争のためにアメリカは使ってきたわけです。その、いろいろな資料を民間に渡してしまう。民間でそれを思い切って活用しなさいと、それを「アトム・フォア・ピース」という名前でアイゼンハワーは民間に渡した、民間では原子力産業会議というものを作りまして、いよいよ、民間でそれを活用するというのが新聞に出ておった。

私はそれを見まして、「これは大変だ、これを放っておいたら日本はまさに農業国家だけに転落してしまう」と考えまして、いろいろ情報を取って見たのです。

そして日本に急いで帰ってきた、そのときにサンフランシスコで、丁度、理研の嵯峨根教授がアメリカのバークレーのローレンス研究所というところに行っておった。ローレンスはノーベル賞をもらった人です。

嵯峨根博士を総領事館に呼びまして、「これから日本に帰って原子力をやろうと思うのだが、どういうことを注意したらいいかね？」と聞いたら、彼は私に三原則を挙げたのです。

一つは、「それはしっかりした国家政策として確立しなさい」と。いい加減な考えでは駄目です、国家政策として確立しようと。

二番目は、それを推進するためには、法律と予算できちんとしたものにして永続するようにしておきなさい。

三番目は、こういうものには学者がわっ！と寄ってくる。しかし大部分早く寄ってくる学者はいい加減な学者が多いと。本当の学者は黙って見ている。と、だからいい加減な学者が集まってくるから、それに誤魔化されないようにしなさい。と、これは嵯峨根先生が私に教えた三つであります。それが頭にあったものですから、帰ってきてから、なんとかして原子力予算を出したいと。

ところが学術会議、日本学術会議において、茅さんが会長でありますけれども、茅博士と伏見博士が原子力の平和研究を学術会議で二度提起した。

だけども二度とも否決されてしまった。私はそれを見て、もうこれは学者に任せてはおけない、政治が壁を破る段階だと、そう思いまして、昭和 29 年に、これは内緒で密かにやる必要があると。というのは原子力予算なんかを出そうとすれば、新聞やラジオが大騒ぎして、そして原爆を作るんだ、なんだかんだと大反対が起こる、予算は出来なくなるに決まっておる。

当時はそういうことで一國平和主義であって、なんでも平和平和ということで自衛隊を作るのでも、なかなか、その当時は作れなかった時代ですから、そこで考えて、丁度私は予算委員会の筆頭理事をしており、あの頃は、三党で政権が維持されていた。

バカヤロウ解散、吉田さんがやって、数が足りなくなつて、自由党の吉田さ

んと、重光さんの改進黨、鳩山さんの日本自由党、この三党で政権が出来た。

改進黨の予算委員会の筆頭理事を私がしてましたから、チャンスを見て、川崎秀二・桜内義雄・それから稲葉修、同志にだけ相談して、そして予算を修正して参議院に送る直前に突如として修正案として出そうと。もう時間が無いから、あーあーと言ってるうちに通してしまうと。それ以外に無い、そういうことを考えて、じつは最後の予算委員会に通す前に党の最高幹部の了解も得ておいて、突如として修正案として2億3千5百万円の予算。それから、いろいろ探査費用を、資源を探査する費用を1千5百万円、これを修正案として出したわけです。自由党はもちろん大反対だった、だけど反対するなら予算通さないよとそう言われてしまい、自由党は困ってしまって、最終段階ですから、泣きの涙で承認して衆議院を通したわけです。

衆議院を通したら、翌日は新聞・ラジオ、あらゆるものが悪罵を放って、「中曾根は原爆を作るつもりだ」「まったく無茶な予算だ」、「悪魔の予算」だと、わーっと、一日中やられましたね。当然やられるだろうと思ったけど、予算最後に通れば良いんだとそう思って、それで参議院へ行きましたら、30日たてば自動成立ですから、参議院のほうは冷静にだんだんできてきて、この予算をいかに上手く遣うかと、そういう方向に社会党も変わってきてまして、それで無事に成立させて下さったのです。

これが原子力予算の基であって、政府はそれに応じて、経済安定本部に原子力室を作りまして、この予算をどう消化するかということを始め、各党もそれに応じた動きを始めた。それで日本の原子力は動き出したわけです。

その翌年、昭和30年に丁度ジュネーブで国際原子力会議というのがはじめてありました。そこへ日本も代表を送ろうと、去年作った予算を遣いまして、駒形博士、工業技術院の委員長を先頭に、専門家を入れて、そして我々国会議員四人、顧問として付いて行った。

私と、社会党右派の松前重義さん、これは工学博士で東海大学を作った方ですね。社会党右派ですね。左派は志村さん、自由党が前田さん、この四人で付いて行った、そしてジュネーブで国際会議の情勢を眺めて見て、日本がいかにか遅れているかということを見た。

インドのバーバラ博士というのは議長をやってましたが、インドは相当進んでいた。それで我々は、会議途中で抜け出して、フランス・ドイツ・イギリス・アメリカと四人で回って、そして、その国々の原子力の状況を調べ、法律をどう作っているかを調べた。

四人は割合まじめで一所懸命やりましたから、行けば大使館で夜は招待してくれるのだけど、全部断りましてホテルのベッドにステテコで座って、毎日議論したわけなんです。毎日見てきた結果を。

そしてどういう法体系にしたらいいのかをいろんな面で議論して大体、羽田に着く前の日ぐらいには、大体法案の大綱が四人の間で出来ておった。

これが超党派の基になったわけです。それで羽田に着いて、記者会見で原子力合同委員会というものを超党派の四党で作って、そして共同で原子力法体系を作って国会へ提出すると、そういう声明を出したわけです。

それについて社会党は文句は言わない、松前さんがちゃんと押さえといてくださった。それで合同委員会を作って私が委員長になりまして、今の皆さんその他、成田君とか、その他有名な社会党の人も委員に入ってくれた。

当時はそういうふうに、超党派で原子力というものが大事だという意識は皆持っておったわけでありまして。はじめての事ですから、みんな原爆でやられているから凄いなものだろうと、これ見逃したら日本はエライことになるぞと、そういう意識は皆持っておったわけでありまして。

なにしろ未知のものでありまして。そういうこともあって、この我々が作った法体系は30年の衆議院で8法案を成立させたものです。それが今現在ここにある、原子力研究所やら、あるいは今日の日本の原子力体系の基礎になって生きているものです。

例えば、原子力委員会設置法、それから原子力基本法、この中に公開・自主・民主・平和を入れたわけです。これは松前さんの強い要望があって平和を入れたわけです。

公開・自主・民主・平和。この平和を入れたことが、実は非常に大きな意味を持ち、スムーズに前進させてくれた基になり、超党派の基礎になったわけです。それで原子力委員会設置法、あるいは原子力研究所設置法、あるいは核燃料…あのころは原子燃料という表現を使っていましたね、その処理法とか、あるいは廃棄物処理までやる。

それから放射線科学の推進の問題まで取り上げると。実は一番処理が難しいと思ったのは損害賠償の問題、保険の問題があったのです。もし事故が起きた場合に何億か何兆か保障しなくてはならない問題がある。電力会社だって限度がある。この問題は結論が出ないで検討課題であった。そのような状況で、八つの法案を通したものです。放射線科学の発展・奨励に関する問題は、これまた将来これは、癌を抑えるのに一番いいという予見もありまして、力を入れる方向になったわけでありまして。

そんなことで、まず原研をつくる。原子力委員会は湯川さんとか、石川一郎さんとか、藤岡さんとか、駒形さん、そのような方になっていただいて、この方々が原子力基本法に則って長期計画を作っていただいた。その長期計画は今でも、じつはその根本は生きておる、だから世界の情勢を見て原子力委員のみなさん方も相当長期を睨んだ計画を作ってくれている。

軽水炉で行くと、そしてプルサーマルもその中に考えられると。それから **FBR** に行くと、最終的には核融合、フュージョンプラント、そういう方向に行くと。それに放射線化学の展開。

そして非常に大事な点は、廃棄物処理が一番大事な問題なんだと、どう処理するかと言う問題ですね。そういうようなポイントをちゃんと掴んで、原子力の政策大綱というようなものを当時の原子力委員の皆さんが作って下さって、それは今でも、実は生きているわけです。原子力基本法の重要性は勿論です。

現在いろいろプルサーマル、いよいよこれからやろうという段階まで来ていますが、この次は **FBR** に移りますね、高速増殖炉、この高速増殖炉はおそらくなかなか難しい要素があって各国とも競ってますが、日本は「もんじゅ」というのを作っている。「もんじゅ」には、しかし配管に欠陥があって、しばらくは休めを言われておった。地元でも反対があった。

実際高速増殖炉ですから。日本が一番進んでおった、その点は。今でも進んでおります。そういうような、その高速増殖炉問題まで取組んだものが、あるとき既に原子力委員の皆さんがお考えになって、そして核融合については、もともとずっと将来だと測定していた。

高速増殖炉については、大体今の見当から見ると、原子力基本法で日本の原子力の国家政策を作っていますけれども、25年位までのあいだに、実証炉といえますか、先ず、しっかりした炉を作って、商業的炉というのは30年から50年くらいで商業運転に入る、これが次の問題。

その次の核融合炉（フュージョン）の問題は、日本はその炉の原型を作っている、世界でも日本とロシアぐらいです。

そこまで進んでいるのは。完全なものではないが、長い時間を掛けて作ってきている、ところが国際的にこの問題は世界中で協力してやろう。一国だけの問題では大き過ぎると、そういう話になりまして、IAEA 国際原子力機関というようなものが間に入って、世界の一ヶ所に集中しようと、お金と科学者を世界中から集めて、それで、モノにしようと、そういう合意が成立しまして、その一箇所をどこにするか？という争奪戦が去年から今年初めくらいにあったわけですね。

日本は六ヶ所村のほうを大いに推薦した。フランスはヨーロッパを束ねて、フランスを要求した。日本とフランスのものすごい争奪戦になった。

これは、最後の大事な融合炉を置く場所ですからね、そこに一番科学技術が集中するという面もあります。そういうことで、争奪戦が行われたけれども、最終的には両方で妥協しあって、フランスに置こうと、だけど日本の青森県の六ヶ所にも、その融合炉を作るに必要な、いろんな材料、試料原型を作り上げる、原型炉みたいなもの、それは六ヶ所にも作る。それで技術的にも日本の技

術者や技術を最大限に使ってくれると、そういう条件で妥協しまして、最後の核融合の問題は、今のように国際的協力という筋で終わってきているわけです。

これを見ましても、原子力という問題が単に一国の問題ではなく、世界的な問題であり、且つ、これからの文明を非常に左右するだけの力を持つ、大事な問題であるということは分かってきたわけであります。しかし、ここに来るまでの間に冬の時代があった。

それはどういう時代かという、石油の値段が著しく安くなったと、バーレル 10\$ ぐらいに下がった。その他、アメリカが原子力を止めてしまった、アメリカは 100 基ばかり、動力炉を作って、電気を作ってやっている、けどスリーマイルアイランドの炉の事故やロシアのチェルノブイリの大事故等により、カーターの時代に原子力止めと、ストップしてしまった。それからイギリスはそれを真似して、同じくストップしてしまった。

これは石油の値段がうんと安くなってきた影響もあるし、また環境問題やその他考えなくてはならない時代にも、あえて彼らは経済性を考えて、そのような形に進んだわけです。

一方、日本においては事故が続出してきて、よく覚えています、確か 1979 年頃、動力炉の二次系のパイプが洩れて、事故が起きた。そういう問題があったり、或いはもんじゅのこれも二次系のパイプ、ナトリウムが洩れるとそういう問題が起きたり、それから、ここの原研でも濃縮ウランの臨界の扱いが粗末で、とんだお叱りを受けた時代がありましたね。

そのような時代で、原子力に対する批判が非常に強まったと、その上に石油が安くなったと、だから原子力の時代はおしまいだと、そんなに力を入れなくてもいいと。それから大体日本では原子力発電は 55 基、今動いているわけです。

各電力会社が 55 基、アメリカは 100 基ですけどね。それで、それ以上は作らなくてもいいと、それから FBR というような次へ前進する研究もしばらくは力を入れなくてもいいと、そういう冬の時代がやってきた。一番の大きな理由は石油が安くなった、事故、アメリカのスリーマイルの事故が起き、ロシアのチェルノブイリで大事故が起きましたね。

そういうものが重なって、原子力はもう見捨てられる、そういう冬の時代が 1979 年頃から 90 年代に起きたわけです。

その頃、私らは原子力は絶対必要なのに困ったことだと、ある意味原子力を推進する実力をもっているのは電力会社であります。この電力会社がもう、原子力発電をやるのは当分あきらめてしまっ、計画はそのまま、放り出されると、こういう状況をなんとか打開出来ないものかと私たちは心配しておったわけです。

アメリカは、ところが最近になってみて、石油が暴騰してきた、バーレル 70

\$・今は50\$から40数\$でしょう。

ともかく石油が暴騰してきた、それから環境問題が非常にやかましくなってきました。安全の問題も事故は起きていない。そうすると普通の火力発電というものの負荷が耐えられない、やっぱり原子力だと、そういう環境問題と石油の値段の問題、経済性、それから原子炉、発電炉の内部が非常に改革されて前進してきておるわけです。

これをさらに進めていくようにすれば、もっと効率的になると。プルサーマルなんかという形で二度使える燃料。そういうような方向に頭が動き始めまして、そしていよいよ日本も、まあ、ブッシュ大統領が米国も30年目に原子力をやると、大体30基原子炉、発電炉を作ろうと。イギリスの方も、それに呼応して20基作ろうと、中国は、また原子力発電に非常に熱心であって、中国だけでも20基くらいつくろうとしておる、という時代にまた、いま変わってきているわけでありませう。

そういう、言い換えれば、冬の時代が終わって、いよいよまた春の時代が来た。原子力カルネッサンスです。これで考えますことは、こういう大事な科学技術政策は、揺れがあってはいけない。一貫して長期計画を邁進していく、それで人材が育ってくると。じつはアメリカは30年間やってないために、今技術者がいない。どうして、どういうふうに炉を作るか、特に高速増殖炉なんて全然研究していないから、日本に教えてくれと来ているわけです、アメリカは。それから技術者も日本から応援してくれと、そう来てるわけです。イギリスも同じです。

ともかく、20年30年の空白というものが、どれぐらい、その国の科学技術力を落としているか、研究の水準がうんと落ちた、日本よりも遥かに遅れているということと、もう一つは研究者と技術者がいないということなんです。

これは今、ブッシュの一番大きな悩みであります。日本は日本である程度協力もしあって、やっていくという方向でありますけども、これをみても分かりますように、こういう重要な国家的な科学技術政策というものはブレがあってはいけないと。政治家の思惑とか、或いは思い違いとか、直感だけで、これが動揺させられてはならないと。これが一番大事なポイント、いま我々は目の前で教わっているわけでありませう。一貫して、そして常にたゆまなく、前進続けること、我々の目標は、さっき申し上げたように、もんじゅをやって、そしてFBRを完成していくと、次の目標で。それからさらに今、フランスと提携してやっている核融合炉に前進していく。目標はハッキリしている。だからそれに向かって、我々は何と言われようと前進し続けていくという態度を日本国民・政治家・皆がもっていかなくては間違ひない。そういうふう感じたものであります。

それで、時間がありませんから、私の結論を申し上げたいと思います。

原子力というような重要な科学技術については、さっき申し上げたように一貫して不動の政策を続けなくてはいけない、同時に一番大事なことは、常時点検をして、そして事故を起こさないことです。

日本の原子力も、事故はありましたからね。

しかもこれは原子炉の中核の一番危ないところの事故じゃないのです。外側のパイプの水が洩れたとか、ナトリウムが洩れたと、なんとかのその程度のもの。間違いであっても原子炉の事故ともなれば広島・長崎の原爆を受けている日本国民は、さーっと反応するものですよね。ですから電力会社、或いは関係者も実に細密な点検を繰り返してやって、万が一にも、疎漏がないような政策をとっていくと、これが電力会社やそのほかの重大責任であります。

日本がこういうふうな冬の時代を迎えたことは、その点検の杜撰さからも来ておる。やらなくてもよい失敗をやってきたと私は思う。本質的な問題で間違ったことをやっているわけではないのであります。

チェルノブイリとは、まるっきり違うのであります。そういうことが第二ですね。それから、第三番目はなんであるかと言いますと、常時広報を良くしておくという事です。国民の皆様、地元の皆様、発電会社がいちばん気に悩み、苦勞していることは地元との話し合いの問題です。ですから地元も皆さんには懇切丁寧に全住民に対して説明を徹底して責任を果たすようにしなければならない。また国民全般に対しても広報活動はまだ足りない、という、中学校・高等学校時代から徹底的に教育をしていく必要がある。

そういうような常時広報活動を徹底してやる、それと同時に地元との協調・協力関係というものを誠実に。常時不断に続けてやっていくということが大事です。

要するに発電や原子力を扱っている人たちは本当にまじめに誠実なのか、どうかということが問題になるのですよね。中身まで地元の人だって知っているわけじゃないのですから、そういう人間の信頼度というものが、これを続けさせている要因になっている。そういう意味においては地元の皆さんに対して徹底的に信頼を得るような努力をしなくてはならない。

それと同時に大事な問題は、地震とテロに対する対策を万全に持っていることです。地震対策については、いろいろとやっておる。最近ビル鉄筋がどうだこうだと問題が起きてますね。昔作った原子炉も30年近くなる、これは震度6とか7の地震が来た場合でも大丈夫かと。私なんか一番心配したのは、静岡県の浜岡原発であります。あれは東海大地震が直下で起こった場合大丈夫かと。心配ですから、私は責任者を呼んで、その後の補強ぶりを聞いてみた、徹底してよくやっている様子であります。他の原発自体も最初作ったとき、い

まとは30年もたち条件が違っているわけです。ですから住民の皆さんの不安が無い様に、いままで作ったものに、もう一回嚴重なる検査を行いながら補強工事を念のためにもやっておくと。

それが30年経った今日一番大きな問題だろうと思うのであります。

いろいろくだらないことを申し上げましたが、原子力の問題に手を掛けてみまして、50年経ってみて東海村のみなさんには大変お世話になりました。

最初昭和30年に、どこへ原子炉を持って行って研究所を作るかという問題があった。そのときにいくつかの候補地がありましたけれど、やっぱり一番いいのは東海村だと。私は見に参りまして、そしてあの浜辺から全部歩いて見ました。

やはり広いい土地があるし、那珂川の水もあるし、海もそばにはべっている。いろんな条件をみまして、ここが一番いいというので、異論なく東海村に決定したわけです。

爾来、東海村のみなさんが協力していただきまして、茨城県の県庁・県議会のみなさんもお理解を頂いて、順調な発展を遂げてきたと思

いますし、日本の原子力のメッカというのは、この東海村にあるわけでありま

す。世界的にも東海村は日本の東海村じゃない、世界的な東海村にすでになって

きているわけでありまして。これは地元の皆様方のご協力の賜物でありまして、私も最初、手がけた一人として、ここで改めて、東海村や茨城県のみなさんに心から御礼を申し上げたいと思う次第でございます。

これで私のご挨拶を終わりにいたします、どうもありがとうございました。